

平成28年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 村木 一行	施策コード	04 - 03
		照会先	子ども未来推進局子ども子育て支援課 子育て支援G 内線25-770	関係課	子ども子育て支援課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
	I	1 生活・安心	(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進	安心して子育てできる社会の形成	保育所入所待機児童数
	II				
	III				
	IV				
	北海道創生総合戦略	A1211, A1212, A1213, A1221, A1222, A1223, A1224, A1225, A1226, A1227, A1228, A1311, A5312	北海道強靱化計画	-	新・北海道ビジョン
	特定分野別計画	新・北海道保健医療福祉計画、北の大地☆子ども未来づくり北海道計画(第三期計画)			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 働く女性が増加する中、保育サービスの待機児童の解消が図られていない状況にある。 理想の子ども数より実際に持つ子どもの数が少ない理由に、経済的な理由が最も多く挙げられており、育児や仕事への負担を理由とする回答を大きく上回っている。 		施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育の一体的提供を促進するとともに、小規模保育や家庭的保育など多様な保育サービスの充実により、都市部などにおける待機児童の解消を図る。 子育て世帯の負担軽減に向け、保育料や教育費、子どもの医療費など、様々な経済的負担の軽減に向けた取組を推進する。 子育てに関する相談対応などを行う地域子育て拠点や放課後児童クラブなどの計画的な整備を進める。 	
施策の推進体制 (役割・取組等)	【待機児童の解消等】 [道]①保育所等の計画的な整備②人材確保③利用者に対する情報提供 [市町村]子ども・子育て支援事業計画に基づく、保育所等整備や地域型保育(小規模保育、家庭的保育等)事業の実施 [国]①施設整備や保育士確保など保育の基盤整備に対する支援②保育士等の処遇改善 【子育て世帯の負担軽減】 [道]①多子世帯・ひとり親世帯等の保育料軽減、乳幼児・ひとり親家庭等医療給付事業による経済的支援の実施。 [市町村]道との連携による子育て世帯に対する経済的負担の軽減 [国]妊娠から子育てまでの切れ目のない支援施策の実施		【子育て支援体制等の充実】 [道]子育て支援体制の整備、子育てに関する情報提供 [市町村]地域における子育て支援体制の充実(地域子育て拠点の整備、適切な規模による放課後児童クラブの実施) [国]出産前から子育てに至るまでの各ライフステージに必要な支援体制の構築、地域全体で子育て世帯を応援する環境づくり、先進的な取組事例を収集、情報提供 [民間]子育て支援サービスのネットワーク形成を促進、子育て支援制度の充実などによるワーク・ライフ・バランスの推進など		施策の予算額
		H27	23,757,917		
		H28	29,803,500		
	H29	-			
今年度の主な取組	【待機児童の解消等】 ◎安心こども基金並びに国の交付金を活用し、市町村の認定こども園等整備費用に対する助成 ◎幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する。 【子育て世帯の負担軽減】 ○子どものための教育・保育給付費負担金による多子世帯・ひとり親世帯等の保育料負担の軽減及び子ども・子育て支援新制度施行に伴う保育料算定時の年少扶養控除のみなし適用廃止により、保育料の負担が増した多子世帯等の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する保育料の減免に要する経費に対し、道独自に支援を行う。 ○乳幼児及びひとり親家庭等の健康保持と福祉の増進を図るため、医療費等の給付を行う。 【子育て支援体制の充実】 ○市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭を対象として実施する地域子ども・子育て支援事業に対し、支援する。				
◎:主要指標に係る取組 ○:その他の取組					

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
実 績 と 成 果 等		総合戦略	強靱化	ビジョン
<p>【待機児童の解消等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心こども基金並びに国の交付金を活用し、市町村の認定こども園等整備費用に対する助成を行った。平成27年度の実績は、以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所整備(創設、増改築等) 12か所 ・認定こども園(保育所分)整備(創設、増改築等) 24か所 ・認定こども園(幼稚園分)整備(創設、増改築等) 13か所 ・札幌市ほか122市町村に対し、幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、12,958,874,252 円負担した。 		A1211		
<p>【子育て世帯の負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に保育料の負担軽減に関する調査検討会(道・市町村・保育団体・子どもの未来づくり審議会委員から構成)を設置し、道内市町村における保育料設定の状況や他県の負担軽減策等の状況に関して、情報共有を行いながら、これまでに2回(4月・5月)検討会を開催した。 乳幼児及びひとり親家庭等の健康保持と福祉の増進を図るため、北海道医療給付事業(4,101,648,840 円)を実施。 		A1212,A1228		
<p>【子育て支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う地域子育て拠点事業の実施並びに保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、小学校の余裕教室等において、適切な遊び・生活の場を与えて、その健全な育成を図る放課後児童クラブの運営など、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施した地域子ども・子育て支援事業に要する費用に対し、3,303,710,000 円助成した。 		A1213 A1221,A1222 A1223,A1224 A1225,A1226 A1227,A1311 A5312		C04804,C05001 C07304,C07403 C07501,C07502 C07503,C07603
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・要望状況	<p>・どの地域でも安心して妊娠・出産、子育てができるよう、国の責任において「子ども・子育て支援新制度」の円滑施行や周産期医療体制の構築、不妊治療等の医療費や子育てに係る費用など経済的負担軽減に必要な財源を確保するとともに、すべての子どもが安定した生活環境のもと、等しく教育を受けることができるような仕組みづくりを進めるなど、様々な世帯の経済状況に応じたきめ細かな支援策を講じるよう内閣府、厚生労働省及び文部科学省に要望を行った。(平成27年10月)</p>	施策に関する道民ニーズ		

平成28年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 — 03
-----	----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 目標等の設定 (その2)

2-2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	総合政策部、環境生活部、経済部、建設部とともに組織する「安心のまち・暮らし」住まいる北海道プロジェクト推進チームにより、移住を検討し、その地域で家庭を持ちたい方への支援や、子育て世代の女性の活躍支援、仕事と子育てを両立するための職場環境づくりの促進などの施策と連携を図り、安心して子育てできる社会の形成を図る。	—	総合政策部、経済部、建設部、環境生活	平成28年度に総合政策部政策局地域戦略課が事務局となりプロジェクト推進チームを設立。本施策では子育て支援の充実に向けた各種取組の推進により、安心して子育てできる社会の形成を図っている。
—	女性の多様な選択の中で生じる子育てや介護、起業、就業といった幅広い課題に対応する一元的な相談対応について、子育てをしながら働きたい女性などを対象とした相談機関であるマザーズ・キャリアカフェにおいて連携	—	経済部雇用労政課	女性の就労状況などに応じ、子育て支援制度や子育てに関する相談機関の紹介を随時実施することで、連携している。
		N0312	環境生活部道民生活課	
—	幼稚園教諭を対象とした研修を実施する教育庁等と連携し、認定こども園及び私立幼稚園職員も参加対象として実施。	N1104	教育庁学校教育局義務教育課 教育庁生涯学習推進局生涯学習課	平成27年7月及び平成28年7月に上川管内美瑛町において、教育庁が実施した幼稚園新採用教員研修等に、認定こども園等に勤務する職員も参加することで、保育の質の確保・向上を図り、子育て支援体制の充実に資する成果を得た。
		N0105	総務部学事課	

平成28年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 — 03
-----	----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 | 3-2 成果指標の達成度合

主①	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31					
保育所入所待機児童数(人)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準値	182	目標値	現状値以下	最終目標値	0.0	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 保育の必要性が認定され、保育所等利用の申し込みがなされているが、利用できていない児童の数		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	182.0	182.0	▲180	待機児童解消施策の効果により、平成26年度の待機児童数182人から94人へ減少した(▲88人)ことから、目標は達成された。
		北海道総合計画、北海道創生総合戦略、新・北海道保健医療福祉計画、北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		減少		$\frac{(\text{基準値}) - (\text{実績値})}{(\text{基準値}) - (\text{目標値})} \times 100$		実績値	94.0	—	▲88	
								達成率	100%以上	—	48.3%	

関①	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H27	年度	H28	最終年度	H31					
理想とする子どもの数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合(%)		基準年度	H27	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
		基準値	36.50%	目標値	現状値以下	最終目標値	現状値以下	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 子育て世帯や子どもを持ちたいと考える人の経済的な負担を軽減させることを目標とするもの		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値				現在、今年度の調査中であり、H28以降の結果がないため算定不可である。
		北海道創生総合戦略		減少		$\frac{(\text{基準値}) - (\text{実績値})}{(\text{基準値}) - (\text{目標値})} \times 100$		実績値				
								達成率				

関②	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31					
認定こども園設置数		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準値	75	目標値	214	最終目標値	298	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 就学前の幼児教育・保育を提供する機能及び地域における子育て支援機能を備えた施設の数		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	112.0	214.0	298.0	待機児童解消施策の効果により、ほぼ目標どおりの実績となった。
		北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	110.0	—	110.0	
								達成率	94.6%	—	36.9%	

関③	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31					
ファミリーサポートセンターを設置している市町村数		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準値	51	目標値	54	最終目標値	76	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 地域において子どもの預かりの援助を行いたい者と援助を受けたい者等からなる会員組織が設立されている市町村の数		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	53	54	76	子育て支援体制等の充実施策の効果により、ほぼ目標どおりの実績となった。
		北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	53	—	53	
								達成率	100.0%	—	69.7%	

関④	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31					
地域子育て支援拠点数		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準値	303	目標値	390	最終目標値	398	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行いながら、子育てについての相談、情報提供等を行う拠点の数		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	387	390	398	子育て支援体制等の充実施策の効果により、ほぼ目標どおりの実績となった。
		北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	383	—	383	
								達成率	95.2%	—	96.2%	

関⑤	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか			
		基準年度	H25	年 度	H28	最終年度	H31					年 度	H27	H28	進捗率
放課後児童クラブ数		基準年度	H25	年 度	H28	最終年度	H31	年 度	H27	H28	進捗率	子育て支援体制等の充実施策の効果により、目標を上回る実績となった。			
		基準値	924	目標値	993	最終目標値	1,016	目標値	984	993	1016				
[指標の説明] 仕事などで、昼間保護者のいない子どもを対象に、学校の空き教室や児童館などで放課後や週末等に安心して生活できる居場所の数		根拠計画		増減方向		達成率の算式		実績値	987	—	987				
		北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	105.0%	—	97.1%				

● 本施策に成果指標を設定できない理由								判定	A	B	C	D	—	結果
								(直近の達成率(%))	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
								主要指標	1					
								関連指標	2	2				1

平成28年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	O4-03
-----	----------	-------	-------

Plan 事務事業の設定 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2) Do and Check 事務事業評価

4 一次評価結果(各部局等による評価)

4-2 事務事業の評価

H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	業務目標の設定 (P)										事務事業評価(C)							
					平成28年度										一次政策評価							
					事業費(千円)					執行体制(人工)					重点点検事項							
					事業費	本庁	出先 機関	人工計	人件費	フルコスト	総合 戦略	強靱 化	新・ 北海 道ビ ジネ ッ	重点 事業	地域 重点	H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予算
04120700	主①	特別保育推進 事業費補助金	認可外保育施設に勤務する 保育従事者、調理員等の健康 診断に要する経費に対し補助 する事務。	子ども子 育て支援 課	286	0.2	2.8	3.0	24,735	25,021								○	○	継続(現 状維持)	継続(現 状維持)	現状維持
04120800		安心こども基 金積立金	「北海道安心こども基金」 に係る積立金(預金利息等)	子ども子 育て支援 課	4,696	0.1	0.0	0.1	825	5,521								○	○	継続(現 状維持)	継続(現 状維持)	現状維持
04120900	主①	子育て対策事 業費	待機児童を解消するための 保育所並びに認定こども園等 の整備に要する経費に対し、 補助を行う事業	子ども子 育て支援 課	5,238,511	0.3	1.4	1.7	14,017	5,252,528	○		○					○	○	継続(現 状維持)	継続(現 状維持)	現状維持
04121000	主①	保育緊急確 保事業	認可外保育施設から認可施 設への移行支援及び保育補助 者の活用による保育士の負担 軽減を行う事業	子ども子 育て支援 課	11,265	0.3	1.7	2.0	16,490	27,755	○							○	○	継続(現 状維持)	継続(現 状維持)	現状維持
04121100	関①	被災した子 どもの保育料等 減免対策事業	東日本大震災の被災者に対 して保育料を減免した市町村 に、減免相当額を助成する。	子ども子 育て支援 課	954	0.2	0.0	0.2	1,649	2,603								○	○	継続(現 状維持)	継続(現 状維持)	現状維持
04121200	主①、関①	子どものため の教育・保育 給付費負担金	幼稚園、保育所等の教育・ 保育施設や家庭的保育等の地 域型保育事業の利用に係る給 付費として、市町村が支弁す る費用の一部を負担する事業 及び当該給付費に係る国庫負 担金の取りまとめ等に関する 事務	子ども子 育て支援 課	16,266,510	0.2	1.4	1.6	13,192	16,279,702								○	○	継続(現 状維持)	継続(現 状維持)	現状維持
04121300	主①、関② 関③、関④ 関⑤	地域子ども 子育て支援事 業	市町村子ども・子育て支援 計画に基づき、市町村が子ど も・子育て家庭等を対象とし て実施する「地域子ども・子 育て支援事業」等に要する経 費に対し支援するとともに、 放課後児童及び子育て支援員 に係る研修事業等に関する事 務。	子ども子 育て支援 課	3,793,409	0.2	1.6	1.8	14,841	3,808,250	○							○	○	継続(現 状維持)	継続(現 状維持)	現状維持

H28 整理番号	業務目標の設定 (P)													事務事業評価 (C)														
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	重点点検事項													
					事業費 (千円)	本庁	出先 機関	人工計	人件費						フルコスト	H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サー ビ ス	方 向 性				
04121400	関①	乳幼児等医療 給付事業費補 助金	乳幼児等の疾病の早期発見と 治療を促進し、保健の向上と 福祉の増進を図るため、市町 村が実施する医療給付事業に 対して助成する事業	子ども子 育て支援 課	3,158,180	0.2	2.6	2.8	23,086	3,181,266	○									医療費助成（道単独事業 分）について、国におい て統一的な制度を創設す るよう要望することも に、事業の効果、他県 の状況を踏まえ、関係団 体の理解を得た上で、受 益者負担の見直しなど、 道負担の縮減に向けた検 討を行うこと。	当該事業により、乳幼 児等を持つ多くの家庭 において、子育て世帯の 経済的負担が軽減され、 適切な医療が提供され ることにより、乳幼児等 の健康の保持が図られ ている。 乳幼児等に対する医療 費の助成事業は、全道 府県として実施されて いることから、他道府 県とも連携しながら、 国において早期に制度 化されるよう、各種機 会を通じ				○	継続（現 状維持）	継続（現 状維持）	現状維持
04121500	関①	ひとり親家庭 等医療給付事 業費補助金	ひとり親家庭等の母又は父及 び児童の健康の保持と福祉の 増進を図るため、市町村が実 施する医療給付事業に対し て助成する事業	子ども子 育て支援 課	1,153,231	0.2	2.6	2.8	23,086	1,176,317	○									医療費助成（道単独事業 分）について、国におい て統一的な制度を創設す るよう要望することも に、事業の効果、他県 の状況を踏まえ、関係団 体の理解を得た上で、受 益者負担の見直しなど、 道負担の縮減に向けた検 討を行うこと。	ひとり親世帯の経済的 負担が軽減され、適切 な医療が提供されるこ とにより、ひとり親等 の健康の保持と福祉の 増進が図られている。 ひとり親家庭等に対す る医療費の助成事業は 、全道府県として実施 されていることから、 他道府県とも連携し ながら、国において早 期に制度化されるよう 、各種機会を通じ				○	継続（現 状維持）	継続（現 状維持）	現状維持
04121600	関①	未熟児養育医 療給付事業費	母子保健法に基づき、未熟児 を健康に育てるために指定医 療機関に入院させるために必 要な医療の給付を行う事業	子ども子 育て支援 課	81,691	0.2	2.8	3.0	24,735	106,426													○	継続（現 状維持）	継続（現 状維持）	現状維持		
04121700	関①	療育医療給付 事業費	児童福祉法に基づき、骨関節 結核等に罹患した児童を指定 療育機関に入院させ、専門 的な治療や学習用品等を支 給し、児童の心身両面の育成 を図る事業	子ども子 育て支援 課	417	0.2	0.7	0.9	7,421	7,838													○	継続（現 状維持）	継続（現 状維持）	現状維持		
04121800	関①	先天性代謝異 常等検査費	新生児に対する血液検査を民 間検査機関に委託して実施 し、心身障害を予防する事業	子ども子 育て支援 課	60,663	0.2	0.3	0.5	4,123	64,786													○	継続（現 状維持）	継続（現 状維持）	現状維持		
04121900		妊娠中毒症療 養看護費	妊娠中毒症に罹患している妊 産婦に対し看護を行う事業	子ども子 育て支援 課	297	0.2	0.3	0.5	4,123	4,420													○	継続（現 状維持）	継続（現 状維持）	現状維持		
04122399		子育て支援に 関する事務	保育・健全育成対策に関する 事務、母子保健・医療福祉 対策に関する事務	子ども子 育て支援 課		3.6	28.5	32.1	264,665	264,665													○	—	継続（現 状維持）	現状維持		
04124700	関③	病児・病後児 等保育促進事 業	ファミリーサポートセンタ ーにおける病児、緊急時の子 ども預かりの促進を図るた め、国庫補助の対象となら ない市町村に対し助成する 事業。	子ども子 育て支援 課		0.2	1.5	1.7	14,017	14,017													○	—	継続（現 状維持）	現状維持		

<様式5>

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	<p><保育所入所待機児童数【A】> ・待機児童解消施策の効果により、平成26年度の待機児童数182人から94人へ減少した(▲88人)ことから、目標は達成された。</p>	<p>【施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか】 ・待機児童の解消等、子育て世帯の負担軽減、子育て支援体制等の充実に関する取組を実施しており、施策全体に対し漏れなく有効な取組を行っている。</p> <p>【施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか】 ・どの地域でも安心して子どもを生み育てることができるよう、「子ども・子育て支援新制度の円滑施行や子育てに係る経済的負担軽減に要する財源を国の責任において確保するよう、関係府省に対し、要望を行い、実現に向けて進捗している。</p> <p>【施策を推進するにあたり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか】 ・平成27年7月及び平成28年7月に上川管内美瑛町において、教育庁が実施した幼稚園新採用教員研修等に、認定子ども園等に勤務する職員も参加することで、保育の質の確保・向上を図り、子育て支援体制の充実に資する成果を得た。</p>	+評価
関連指標	<p><理想とする子どもの数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合(%)【算定不可】> ・現在、今年度の調査中であり、H28年度以降の結果がないため算定不可である。</p> <p><認定子ども園設置数【B】> ・待機児童解消施策の効果により、ほぼ目標どおりの実績となった。</p> <p><ファミリーサポートセンターを設置している市町村数【A】> ・子育て支援体制等の充実施策の効果により、目標どおりの実績となった。</p> <p><地域子育て支援拠点数【B】> ・子育て支援体制等の充実施策の効果により、ほぼ目標どおりの実績となった。</p> <p><放課後児童クラブ数【A】> ・子育て支援体制等の充実施策の効果により、目標を上回る実績となった。</p>		

総合評価	概ね順調に展開	評価の要	指標の達成度合は概ね順当であることから、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	------	--------------------------------------

次年度に向けての課題と今後の方向性(対応方針)			(関連する計画等)		
方針	課題	方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン
①	【待機児童の解消等】 平成28年4月1日現在の待機児童数は、前年度より減少しているものの、未だ94人の待機児童が発生していることから、次年度以降も「安心子ども基金」や「国交付金」を活用し、市町村の認定子ども園等整備費用に対する助成を行い、待機児童の解消を図る。		A1211	-	-
②	【子育て世帯の負担軽減】 平成28年4月に設置した調査検討会の議論を踏まえ、本道の実情に即した効果的な保育料の負担軽減施策を検討。		A1211	-	
③	【子育て支援体制の充実】 地域における子育て支援体制の充実のため、市町村子ども・子育て支援計画に基づき、地域子ども・子育て支援事業に取り組む市町村に対し、引き続き、支援を行う。		A1213 A1222 A1223	-	C07502 C07503

平成28年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 - 03
-----	----------	-------	---------

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04-03
-----	----------	-------	-------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価（平成29年度の方向性）（再掲）							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業（整理番号）	終期なし	推進事項								
04120700	特別保育推進事業費補助金		○		○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		現状維持	
04120800	安心こども基金積立金				○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		現状維持	
04120900	子育て対策事業費				○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		現状維持	
04121000	保育緊急確保事業		○		○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		現状維持	
04121100	被災した子どもの保育料等減免対策事業		○		○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		現状維持	
04121200	子どものための教育・保育給付費負担金				○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		拡充	
04121300	地域子ども・子育て支援事業		○		○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		拡充	
04121400	乳幼児等医療給付事業費補助金				○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、関係団体の理解を得た上で、受益者負担の見直しなど、道負担の縮減に向けた検討を行うこと。	現状維持	国に対し制度創設を要望するとともに、他県の状況を踏まえ受益者負担見直しなど道負担の縮減検討を行っていく。
04121500	ひとり親家庭等医療給付事業費補助金				○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、関係団体の理解を得た上で、受益者負担の見直しなど、道負担の縮減に向けた検討を行うこと。	現状維持	国に対し制度創設を要望するとともに、他県の状況を踏まえ受益者負担見直しなど道負担の縮減検討を行っていく。
04121600	未熟児養育医療給付事業費				○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		現状維持	
04121700	療育医療給付事業費				○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		現状維持	
04121800	先天性代謝異常等検査費		○		○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		現状維持	
04121900	妊娠中毒症療養支援費				○	継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	現状維持		現状維持	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04122399	子育て支援に関する事務				○	-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04124700	病児・病後児等保育促進事業				○	-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04124800	多子世帯等の保育料軽減支援事業費				○	終了	終了	終了	終了		終了	

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 — 03
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
①	<p>【待機児童の解消等】 <新たな取組等> ・引き続き「安心こども基金」や「国交付金」を活用し、市町村の認定こども園等整備費用に対する助成を行い、待機児童の解消を図る。 ・保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、保育補助者の雇上費用を貸付けることにより、保育の担い手となる保育士の確保及び保育士の業務負担軽減による就業継続を図る。 ・保育士修学資金等貸付事業の実施 ・保育士を安定的に確保し、その専門性を向上させるため、「保育士・保育所支援センター」を開設し、潜在保育士の把握及び情報発信を行うとともに、潜在保育士の再就職支援に係る研修を実施する。 ・保育士・保育所支援センターの設置</p>
②	<p>【子育て世帯の負担軽減】 <新たな取組等> ・第2子以降の3歳未満の保育所等を利用する子どもがいる世帯について、2子目以降の子どもの保育料を所得に応じ無償化することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを生き育てやすい環境づくりに取り組んでいく。 ・多子世帯の保育料軽減支援事業費（新規）</p>
③	<p>【子育て支援体制の充実】 <新たな取組等> ・引き続き、市町村子ども・子育て支援計画に基づき、子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う地域子育て拠点事業の実施並びに保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、小学校の余裕教室等において、適切な遊び・生活の場を与えて、その健全な育成を図る放課後児童クラブの運営など、地域子ども・子育て支援事業に取り組む市町村に対し支援する。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応

平成28年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 — 03
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	0 事業	0 事業	15 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	16 事業
反映結果	事業	2 事業	13 事業	事業	事業	事業	1 事業	16 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業（予定）
2 事業